

第6章

多摩・島しょ地域自治体におけるまちづくりへの若者参画のための取組に関する提言

1. 調査研究から得られたこと（概要）

(1) 若者のまちづくり参画の意義や期待される効果等

① 地域社会にとっての意義や効果等	② 若者にとっての意義や効果等	③ 自治体にとっての意義や効果等
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の大人に刺激や気づきを与え、「自分たちもやらねば」という前向きな姿勢や行動変容を促す力がある。 ・持続可能なまちづくりには、多世代が交流し循環する仕組みが必要であり、若者はそのハブとなり得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的な視点を身につけていくプロセスであり、主権者教育として重要。 ・地域の役に立つという達成感によって、自己肯定感の高まりやアイデンティティの形成に寄与するとともに、活動を通してコミュニケーション能力が育まれる。 ・まちづくり活動を通して地域に対する愛着・誇りが芽生える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の提案や発想は自治体における固定概念を揺さぶり、庁内の意識を変える力を持つ。 ・メンターとして若手職員が関わることは、若手職員にとっても良い刺激、育成の場となる。 ・自治体が若者と一緒にまちづくりを推進しているという姿勢は、まちとしての対外的な知名度向上やシティセールスとして効果的である。

(2) 若者のまちづくり参画における現状・課題

① 自治体の現状・課題	② 若者の現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・取組に係る成果の定義が曖昧である。 ・予算や人的資源の制約、継続性、成果の見通し等が重要視される一方、若者の主体性の担保とのバランスが難しい。 ・若者のニーズや意向に合った十分な情報発信ができているとはいえない状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり活動へのイメージ不足や、参加による負担感への不安が、若者の参画を妨げる原因となっている。 ・若者は地域や大人との接点が乏しいことから、これら2つへの心理的距離を感じている。

2. 提言（概要）

1. 基本理念・目的の明確化
<ul style="list-style-type: none"> ・「なぜ若者の声をまちづくりに取り入れるのか」を明確化し、組織全体で共有する ・若者を「うまく使おう」とすることは避ける ・若者の「意見を聞く」ことよりも「ともに考える」ことに考え方をを変える
2. 実践における基本原則
<ol style="list-style-type: none"> (1) 若者の主体性を引き出す場づくり <ul style="list-style-type: none"> ・若者が居心地のよい環境を整える必要がある ・「失敗してもいいんだ」と思ってくれる雰囲気づくりが必要 (2) 若者との関係性・自治体やサポートする大人の関わり方 <ul style="list-style-type: none"> ・自治体は若者の後方支援に徹すべき ・担当者は「公務員」ではなく「一個人」として若者と関わる ・若者の意見を否定せず、話を聞き、寄り添って一緒に考える
3. 参加の柔軟性
<ul style="list-style-type: none"> ・参加の入り口として「面白そう、楽しそう」と思ってもらえる仕掛け ・無理なく柔軟に関われることを許容するルールや場づくり
4. ターゲットとする若者像
<p>制度設計にあたっては、その目的に応じて異なる戦略を取る必要がある</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) すそ野拡大型（潜在的な関心層を掘り起こす） (2) コア参画型（まちづくりへの高い関心を持つ若者へ働きかける）
5. 「完璧を目指さず、小さく始める」取組の進め方
<ul style="list-style-type: none"> ・最初から完璧を求めない。失敗は仮説検証のプロセスとして捉えることができる ・若者の意見や提案を小規模でも形にすることが、次の挑戦を支える原動力となる
6. 自治体の役割と実行基盤
<ol style="list-style-type: none"> (1) 庁内の体制・役割分担 <ul style="list-style-type: none"> ・取組の目的を言語化し、関係部署間で共有する (2) 自治体を持つ固有の強み・資源活用 <ul style="list-style-type: none"> ・自治体には情報発信力があるが、媒体と活用方法は工夫が必要 ・公共空間の管理をする立場であり、活動の場を提供することができる ・地域の団体や企業などの資源を把握しており、若者と地域をつなぐ役割が可能
7. 評価・成果の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・若者の主体性が育っているか、市民サービスが向上したかの視点で評価ができる
8. 持続・発展・外部連携
<ol style="list-style-type: none"> (1) 人事異動を踏まえた取組の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・人事異動に備え、事例やストーリーで活動を共有する仕組みを構築 ・民間に運営を移行する場合でも、自治体もパートナー的とともに活動を推進する (2) 地域外の若者に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・取組目的によっては地域外の若者も対象になり得る ・若者を地域へ呼び込む形と、地域の外から参加してもらう形が考えられる

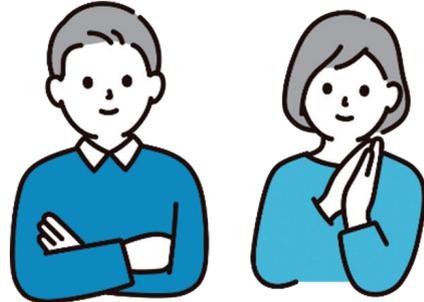
6.1 調査研究から得られたこと

1. 若者のまちづくり参画の意義や期待される効果等

(1) 地域社会にとっての意義や効果等

○ 地域の大人の意識や行動を変える

若者がまちづくりに関わることは、地域の大人に刺激や気づきを与え、「自分たちもやらねば」という前向きな姿勢や行動変容を促す力がある。初めは「若者がいない。若者になんとかしてほしい。」と他力本願に考えていた大人も、若者の活動を目の当たりにすると意識が変わる。燕市では若者会議の活動が知られるようになると、地域の大人たちから「若者と一緒に商品開発できないか。アイデアがもらえないか。」と具体的なことに取り組もうとする声も聞かれた。



また、若者の自由で柔軟な発想や意外な実行力は、大人の先入観や価値観を揺さぶる。木村氏は、若者がまちの中で動くと、それを見た大人たちが「こんな関わり方もあるのか」「このまちでこんなことをしてもいいのか」と刺激を受けることを指摘している。

さらに、若者の存在は、大人が本来果たすべき責任を自覚させ、行動へ促す効果もある。

このように若者参画は、大人のふるまいや態度を変える契機となることから、「大人施策」としての側面も持つといえる。

○ 多世代交流のハブ的な役割に

大杉氏は、10～20年という長いスパンで継続されるまちづくりにおいて、将来的に若者が社会の中心的な役割を担っていくことを考えれば、若者の参画は必須であると指摘している。加えて、持続可能なまちづくりを進めていく上では、多様な世代が交流し循環していくことが必要であり、若者は、そのハブ的な役割を担える存在であることも指摘している。

つまり、地域社会が人口減少・少子高齢化という状況に直面する中で、若者のまちづくり参画は、地域の持続可能性を支える基盤的な要素であり、若者の参画を前提とすることが必要だといえる。

(2) 若者にとっての意義や効果等

○ まちづくりを自分事として捉えるようになる

林氏は、まちづくりを自治体任せにするのではなく、市民自らがその主体であると認識することの重要性を述べているが、まちづくりに関わることによって、若者は自分事としてまちづくりを捉えるようになる。松下氏は、若者のまちづくりへの参画は、社会の一員であることを自覚し、社会的な視点を身に付けるプロセスであることから、主権者教育（国や社会の問題を自分事として捉え、自ら考え行動していく主権者を育成すること）としての効果をもたらす非常に重要な経験であると指摘している。

○ 若者の内面的・能力的成長

木村氏は、若者が地域に関わる機会そのものが圧倒的に少ないことを課題として挙げており、地域が日常の延長線上に位置づけられにくいことを指摘している。そのため、地域との関係づくりは、ちょっとした関わりであっても実際に関わってみることで自体が重要であり、地域の大人との出会いの中で、関係性が生まれ、若者の行動が次へつながっていくことにも言及している。このことから、若者にとっては、地域という場を介して多様な大人と出会い、ともに活動することで、社会的な視野を広げるきっかけとなることや、親や学校の先生以外の大人との関係性が生まれることにつながる。加えて、地域の役に立っているという達成感や、自己肯定感の高まり、自身のアイデンティティーの形成にも寄与すると考えられる。さらに、活動を通して多様な世代や大人と関わる中でコミュニケーション力や課題解決力も育まれる。

○ 地域への愛着・誇りの形成

燕市の事例では、若者会議に参加した者のうち、68名が市内へ就職しているほか、「燕市に恩返ししたい」「大学でまちづくりを学んで燕市に帰ってきたい」といった思いを抱くようになるなど、活動を通じて地域への愛着が形成されている様子が見えてくる。このように、若者がまちづくりに参加し、自らが住む地域を知ることで、地域に対する愛着やまちづくりへの興味・関心が高まる。それによって、活動に関わった若者が進学や就職を機に地域の外へ離れたとしても、将来的に地域へ戻ってくるきっかけにつながることを期待される。



(3) 自治体にとっての意義や効果等

○ 庁内の意識改革につながる

林氏は、若者の提案は庁内における調整や合意形成において説得力が増すこと、また、自治体職員が単独で企画するよりも、若者発案として進める方が、実現性が高まることについて言及している。このように、若者の提案や発想は、地域社会にとっての意義と同様に、自治体における固定観念を揺さぶり、庁内の意識を変える力を持っている。若者発案の取組は、自治体内部でも、担当者発意の取組と比較して受け入れられる傾向があり、庁内で新たな発想や取組を導入していく上で大きな力となり得る。

○ 職員の成長に資する

松下氏は、若者にメンター職員として関わる担当職員にとっても、若者や市の予算に関することなどを肌で感じる貴重な機会であり、非常に良い訓練となることを指摘している。実際に新城市や北九州市の事例では、若手職員が関わっている。このような経験は若手職員にとっても良い刺激、育成の場になっている。

○ シティセールス効果

多摩市若者会議の取組では、メディアによる取材などを通じて多摩市の知名度が向上し、多摩市のPRにもつながる効果が聞かれた。また、林氏は、若者とともにまちづくりを進めることで、自治体としてポジティブなイメージの獲得にもつながることを指摘している。自治体が若者と一緒にまちづくりを推進しているという姿勢は、まちとしての対外的な知名度向上やシティセールスとして効果的である。若者の意見を反映した施策は、自治体が住民に対して開かれていることを示すことにもつながり、施策に対する住民の理解促進やまちのイメージ、ブラ

ンドの向上にも寄与することが期待できる。

以上のことから、若者のまちづくり参画は、若者の主権者教育や社会における成長等の観点にとどまらず、自治体の意識改革、さらには地域の魅力向上やブランド形成にも効果をもたらす重要な取組として考えられる。また、地域社会にとっての意義・成果として掲げた持続可能なまちづくりに資することなど、広義には自治体の意義や効果といえるものもある。若者のまちづくりへの参画を一過性の取組として終わらせるのではなく、庁内の関係部署の連携のもとで継続的な施策として位置付け、地域経営の中核を担う取組として発展させていくことが求められる。

2. 若者のまちづくり参画における現状・課題

(1) 自治体の現状・課題

○ 成果の定義の曖昧さ、若者の主体性とのバランス

自治体側の課題として、取組における成果の定義が曖昧である点が指摘される。これに加え、自治体の成果指標と、若者の主体性を重視する取組姿勢とのバランスを取ることが難しい点も挙げられる。新城市と多摩市へのヒアリングでは、「成果を求めすぎると若者の意欲を損なう一方で、自由度を高めすぎると事業の実効性が低下する」といったジレンマが存在することが課題として挙げられていた。



自治体アンケートでは、取組前後で共通して「予算や人的資源の制約」、「長期的な継続性や成果の見通し」に対する課題意識が高い。取組後の課題として、「若者との接点・関係性が希薄」、「若者の参画意欲や関心が把握できていない」がやや低下しており、実施を通じて認識の変化がみられる一方、予算確保や成果の捉え方等は課題として残る（29ページ、図表3-14を参照）。

○ 自治体と若者とのギャップ

自治体アンケートの情報発信に関する設問では、自治体が最も活用している媒体は公式ウェブサイトであり、これは若者アンケートの同様の設問においても最も活用意向が高い媒体であった。一方で、若者の利用が多いSNS等（Instagram、LINE、TikTok等）については、自治体側は十分に活用できていない実態が明らかとなった。このような情報発信媒体に関するギャップが、まちづくり活動への参加機会に対する認知不足を生む要因の1つであると考えられる。

さらに、関心のある地域課題についても、自治体と若者との間でギャップが見られる。自治体が地域の課題解決に向けて若者の参画を期待する領域は、「地域振興」が最多だったが、若者は「地域振興」も含め、「安全・防災・防犯」や「環境対策」、「文化・スポーツ振興」など、回答数に大きな差はなく、幅広い分野に関心が高いことがうかがえる。

(2) 若者の現状・課題

○ 若者のまちづくり参画を妨げる「イメージ不足」と「負担感」

若者アンケートの結果、まちづくり参画に関心が無い理由として、「人と付き合うのが面倒」（38.0%）、「どのような活動があるか知らない」（36.6%）、「時間的な余裕がない」（34.1%）な

どが上位を占めた。また、まちづくり参画に関心があるが、活動していない層が活動に参画する上での不安として、「活動時間の長さ・頻度などの時間的な負担」(36.2%)が最も多く、「長期的に参加し続けられるかわからない」(34.7%)、「自分に何ができるのかわからない」(31.6%)が上位を占めた。

これらの結果から、若者はまちづくり活動への具体的なイメージが持っていないことに加え、活動において他者との関わりを避ける傾向があり、さらに参加によって時間面や継続面で大きな負担が生じることを不安に感じていることが明らかとなった。



○ 地域や大人との心理的な距離

有識者ヒアリングでは、若者は学校や職場といった枠組みの中では活動している一方で、地域との接点が極めて乏しいことが指摘されている。その理由として、教育・就労と地域活動とを接続する仕組みが無いことや、学校や職場が地域外に立地し、地域と分断されていること等が挙げられている。このような結果、若者にとって地域は「風景」としてしか認識されず、進学や就職で地域を離れる際にも地域で何かをしたという記憶が無いため、「地元へ帰りたい」という気持ちが起こりにくくなる。

また、特に高校生は、普段接点のある大人といえば親や学校の先生くらいで、それ以外の大人と接する機会は乏しい。そのため、大人に対しては怖いという印象を抱いていることが指摘されている。

6.2 提言

1. 基本理念・目的の明確化

手法や制度設計を考えるよりもまず先にやるべきは、「なぜ若者の声をまちづくりに取り入れるのか」という基本理念と目的を明確にすることである。自治体として、どのような姿勢で若者と向き合うのかを組織全体で共有することが出発点となる。

これを考えるにあたり、若者を「うまく使おう」とすることは避けるべきである。若者は容易にそれを見抜き、かえって若者が離れていく原因となる。意見を聞く以上は、どの意見をどのように実現させるか考えることが自治体の責任であり、相応の覚悟が求められる。

また、若者の参画は地域活性化の手段であると同時に、将来の地域社会をともに形成するパートナーシップの構築過程でもある。「意見を聞く」ことよりも、「ともに考える」ことを基調とする考え方の転換が求められる。

2. 実践における基本原則

(1) 若者の主体性を引き出す場づくり

場づくりの前提として、若者が安心して参加できる居心地の良い環境を整える必要がある。そのためには、若者が「失敗してもいいんだ」と思ってくれる雰囲気づくりが求められる。失敗できない雰囲気や環境では、若者は楽しむことができず、主体性も醸成されないため、思うような成果につながらないことが懸念される。成果につなげていくためには、むしろ失敗を積み重ねていくことが必要である。失敗は若者自身の成長につながるとともに、取組に大きな成果をもたらすことが期待される。

(2) 若者との関係性・自治体やサポートする大人の関わり方

自治体には、取組の主体である若者が自由に動ける環境を整えるための裏方として、若者を後方支援する姿勢が求められる。自治体が前面に出過ぎると、若者は必要以上に意義や成果が求められ、取組の自由度や面白さが損なわれるだけでなく、負担感が増し、離脱につながる恐れがある。

また、若者から見ると、自治体は距離の遠い存在である。取組の中でも、担当者が離れたところからオブザーバーのように見ているだけでは、若者に気を遣われ、話しかけられるきっかけを失いかねない。そのため、担当者には「公務員」ではなく「一個人」として若者の中に入っていき姿勢が求められる。例えば、若者と一緒にイベントに参加したり、雑談を交えたりすることが、若者との関係づくりの出発点となる。さらに、複数の大人が関与することで、若者が自分に合う相談相手を見つけることができる。

自治体担当者を含め若者をサポートする大人は、若者の意見や話を否定せず、まずは最後まで聞くことを徹底すべきである。また、上から目線で教えるのではなく、実現可能か寄り添って一緒に考え、伴走してくれるような大人が存在が、若者にとっては重要だ。

3. 参加の柔軟性

取組への参加の入り口として、「なんとなく面白そう、楽しそう」という仕掛けがあることが、若者の主体的な意欲を引き出すために何より重要である。参加のきっかけも「友達に誘わ

れたから」というくらいの軽いもので十分であり、自然である。

加えて、参加者には必ずしも継続的な参加を求める必要はない。学生は学業やアルバイト、子育て世代は育児といったように、ライフステージによって参加が容易な時期もあれば、そうでない時期もある。そのため、参加できるときに参加する、一度だけの参加も認めるなど、無理なく柔軟に関われることを許容するルールや場づくりが必要となってくる。また、オンライン活動や短期的な関わりなど、参加形態についても多様な形を認める柔軟性も求められる。まずは関われる人たちだけで取り組み、それが周囲に「面白そう」と思われていくことが、参加の広がりにつながっていく。

4. ターゲットとする若者像

若者参画のための取組を検討する際は、その目的に応じて異なる戦略を取る必要がある。先進事例調査の結果等を踏まえると、幅広い若者に働きかけ、潜在的な関心層を掘り起こす「すそ野拡大型」と、まちづくりへの高い関心を持つ若者へ働きかける「コア参画型」という2つのアプローチ戦略が考えられる。自治体は、自身が持つビジョンや施策を踏まえ、若者に参画してもらう目的やプロセスを明確にした上で、参画の仕組みを組み立てていくことが求められる。



(1) すそ野拡大型

「すそ野拡大型」は、「まちづくりへの関心を持つきっかけづくり」に重点が置かれる。この戦略では、若者に「地域のことを知ってもらう」、「まちづくりへの興味・関心を育む」ことを促し、まちづくり参加へのすそ野を広げていくことが目的となる。そのため、まちづくりへの関心は持ちながらも参加経験が乏しく、「活動がわからない」、「負担が大きそう」と感じている、潜在的な関心層の若者がターゲットとなる。

この戦略において、自治体は、若者の参加への心理的ハードルを下げ、気軽に関わることができる仕掛けを用意することが求められる。具体的には、SNSやオンラインツールを活用した情報発信や、1日完結型イベント、アンケートや投票といったライトな参加機会の提供などが有効といえる。また、学校や大学、地域団体と連携し、出前ワークショップやまち歩きなどを通じて若者が地域を体験的に知る機会を設けることも望ましい。

また、こうした段階では、「楽しい」、「人とつながる」、「社会に少し貢献できる」といった感情的な満足感が参加動機となるため、活動テーマは防災や環境保全、環境美化など、身近で共感を得やすい内容とする方が効果的といえる。

(2) コア参画型

「コア参画型」は、「実践と成長の場づくり」に着目し、若者の挑戦の機会と支援環境を整え、継続的な活動を育てることが求められる。参加が想定されるのは、まちづくりへの高い関心と自己実現意欲を持ち、実際に企画や運営に携わりたいと考える若者である。そのために自治体が重視すべきは、挑戦の機会と伴走体制を整えることである。

例えば、若者が自らテーマを設定し、提案から実践まで行う「若者会議」のような取組が考えられる。本調査研究でヒアリングをした多摩市や燕市のように、小規模でも自分たちのアイデアが実現できる仕組みを設けることで、若者は達成感と自信を得て継続的に関わるようになる。

また、自治体がメンターやコーディネーターを配置し、許認可や施設利用など実務面を支援することも重要である。

図表 6-1 ターゲット層別のアプローチの考え方

区分	すそ野拡大型	コア参画型
特 性	・まちづくりへの関心は持ちながらも参加経験が乏しく、活動イメージがな い、負担が大きそうだと感じている	・まちづくりへの高い関心と自己実現 意欲を持ち、実際に企画や運営に携 わりたいと考えている
留 意 点	・心理的ハードルを下げ、気軽に関わ ることができる仕掛け、プロセスに 留意する	・挑戦できる挑戦・場を提供する（伴 走体制も重要）
実 践 例	・ライトな参加機会の提供（SNS やオ ンライントールを活用した情報発信、 1日完結型イベント、アンケート等）	・若者が自らテーマを設定し、提案か ら実践まで行う「若者会議」のよう な取組
先進事例 の 区 分	○燕市若者会議（まちあそび部） ○北九州市 Z 世代課の取組（次世代創造 プログラム）	○燕市若者会議（燕ジョイ活動部） ○新城市若者議会 ○多摩市若者会議 ○北九州市 Z 世代課の取組（Z 世代は み出せ！コンテスト） ○タテシナソン

5. 「完璧を目指さず、小さく始める」取組の進め方

若者参画に係る新たな取組をする際、大切なポイントは2つある。

まず、「最初から完璧を求めない」ことである。取組を実施した結果、うまくいくこともあれば、そうでないこともある。それを「成功」「失敗」ではなく、仮説検証のプロセスとして捉えることもできる。継続的に取組を進めていき、うまくいかなければ、改善し、再度やってみる。先進事例の多くも、このようなプロセスを繰り返して現在の取組の形になっている。

次に、「小規模でも形にする」ことである。若者の意見や提案を小規模でも形にし、「実現した」という経験を積み重ねることが、自治体と若者の信頼を深め、次の挑戦を支える原動力となり得る。また、実現したことを地域のイベントや SNS などで発信することで、若者たちにとって自分たちの意見が地域に届いたという実感が生まれる。小規模な実現化であれば、大きな予算を投入せずとも十分に継続できる可能性がある。

6. 自治体の役割と実行基盤

(1) 庁内の体制・役割分担

庁内に向けては、取組の目的を言語化し、関係部署間で共有することが求められる。若者に関わる取組は、教育・福祉・地域振興・都市計画など複数の分野にまたがるため、特定の部署で完結するのではなく、庁内の関係部署間で横断的な連携を前提に進める必要がある。

取組においては、若者の主体性が非常に重要な要素となることから、携わる担当者の主体性も必須となる。そのためには、管理職の役割も重要である。管理職は、前述の「1. 基本理念・目的の明確化」や「2. 実践における基本原則」、若者参画の意義を十分に理解した上で、現場職員の考え方を尊重しつつ、柔軟に対応できる環境を整えることが望まれる。

(2) 自治体を持つ固有の強み・資源活用

自治体は、自らが持つ強みを若者参画の取組の中で有効活用できる。

まず自治体には、公式ウェブサイトや広報紙、公式SNSなどを通じた情報発信力があり、かつその内容は一般的に信用度が高いとみなされる。その一方、若者に対しては、情報発信媒体やその活用方法について工夫が必要である。例えば発信媒体については、SNSや動画など、若者が日常的に使うコンテンツを用いることが考えられる。活用の際には、イベントの開催に至るまでのプロセスも発信していくことが重要である。北九州市のZ世代課では、効果的なデザインや表現を用いて情報発信を行っている。



次に、公園や公共施設、河川敷等の公共空間を管理する立場として、若者のまちづくり活動の場や実験的取組の場を提供することもできる。

加えて、自治体は、地域の団体や企業、学校、自治組織など、多様な人材や資源を把握している。例えば、若者のアイデアの具体化のために、若者と地域の人材・団体とをつなぐことができる。また、学校に対し、自治体を実施する若者向けの取組への協力を依頼することも考えられる。

7. 評価・成果の考え方

若者のまちづくり参画に関わる施策の評価を行う際に、関わった若者がどのように成長したのか、あるいは、若者が参画した結果、市民サービスがどのように向上したのかといった視点で評価することが重要である。

評価の重要なポイントの一つとして、若者の主体性が育っているかどうか挙げられる。主体性が育っていれば、施策をある程度自立的に進めることが可能であり、得られる成果の大きさも期待できる。

自治体として、成果を求めすぎると若者の意欲を損なうことになってしまい、若者の自由度を高めすぎると事業の実効性が低下するというジレンマも存在する。このバランスを取っていくためには、前述した「1. 基本理念・目的の明確化」が成された上で、若者の意見を大切にしつつも、自治体としての思いや考え、制度的な制約等も若者と共有し、ともに落としどころを考えていくことが肝要となる。若者の自由度を効果的に高めるという観点では、つばめ若者会議や新城市若者議会、北九州市Z世代課の取組などで見られるように、若者にテーマ設定を

委ねることで主体性醸成につながっている点、また、多くの事例にみられるように、実践型をとまなうプロセスが若者にとっての魅力となっている点が参考になる。

8. 持続・発展・外部連携

(1) 人事異動を踏まえた取組の継続

担当者の異動等によりノウハウが継承されない事態を防ぐため、取組の目的や記録、成果の文書化は当然ながら、若者の活動に関しては事例やストーリーとして共有し、先述の基本理念や目的を含めて引き継ぐ仕組みを構築することが有効である。若者との関わり方は、新しい担当者自身の個性やキャラクターを活かしていけばよい。

民間や市民団体に段階的に運営を移行する手法も有効である。多摩市の事例では、若者会議の参加者が合同会社を設立し、民間主導の継続運営に成功している。

民間に委ねた場合でも、自治体の担当部門がパートナー的に関わり、ともに活動を推進していく体制づくりが必要である。北九州市の事例では、事業のターゲット像やコンセプトについて、委託先と明確に共有を行ったほか、密に打合せや意見交換を行い、進め方や方向性について、常に目線合わせを行っている。

(2) 地域外の若者に向けた取組

取組の目的によっては、地域の外の若者を対象とすることが考えられる。

例えば、立科町が取り組んだアイデアソンのように、地域外に住む若者を地域に呼び込み、実際に滞在してもらいながら、「よそ者」の目線からまちの課題の解決策を考えてもらう取組が考えられる。実施にあたっては、最寄り駅から現地まで車で送迎するなど、参加者の移動負担のハードルを下げるのが有効である。

また、探究学習を活かし、地域外の若者に向けた取組に関わることで地域内の若者に対してもアプローチすることができる。「総合的な探求の時間」との連携は立科町や多摩市の取組でも行っている。

さらに、地域に直接訪れずとも、地域の外から関わってもらうことも考えられる。例えば、進学や就職のため転出した若者や、その地域に関心がある若者のために、若者会議を現地とオンラインのハイブリッド開催とすることが考えられる。

このように、地域外から若者を呼び込み、地域の課題解決や魅力創出といったプロジェクトへの参画を促す取組は、参加する若者が基本的にまちづくり等に対する関心や意欲が高い傾向にあり、非常に有効な方法の一つといえる。



9. 若者のまちづくり参画を進める上でのチェックリストの作成

本調査研究における提言を踏まえて、これから若者のまちづくりへの参画に取り組む自治体にとって、参考となるチェックリストを作成した（図表6-2参照）。

あくまで、提言を踏まえて、重要と考えられるチェック項目を整理したものであり、これらすべてを満たす必要があるというのではなく、また、これですべてを満たしているというものでもない。

自治体として考えている施策の目的や内容、想定している若者のターゲット像等を踏まえながら、適宜、修正・追加し、自治体の現状や特性に合った形へアレンジして活用いただければと思う。

図表6-2 若者のまちづくり参画を進めるにあたり留意すべきチェックリスト（参考）

項目	チェック	チェック項目
前提となる考え方、スタンス		1. 若者がまちづくりへ参画する目的が整理できている
		2. 若者とともに考えるスタンスが共有されている
		3. 若者の意見やアウトプットがどのように施策等へ反映されたかフィードバックが可能
		4. 若者の意見やアウトプットを施策等へ反映する仕組みができています
		5. 地域が抱える課題を明確に把握できている
		6. 地域の人材、団体等とのつながりを有している（若者とのマッチングにより活動が展開しそうな種を有している）
若者へのアプローチ		7. SNS、動画等、若者の使用ツールに合わせた情報発信が可能
		8. 若者に刺さる表現、デザインに留意されている
		9. 参加の前提条件、若者に求めることが明確に示されている
		10. 特に対象を限定せず、さまざまな層へアプローチできるようにしている
会議、イベント等の運営		11. 「面白い」、「楽しい」が入り口となる仕掛けが用意されている
		12. 若者の主体性、自由度が確保されている（会議の進め方、アウトプット等が若者へ委ねられている）
		13. 若者に伴走する人材が配置されている（コーディネーター、メンター等）
		14. 話しやすさ、居心地の良さに配慮された空間づくりに留意されている
		15. 求められる成果が具体的に決められていない（若者が考える余地がある、失敗もOK等）
		16. 小さな成功体験の積み重ねに留意している
		17. 参加の条件がゆるく設定されている（1回の参加でもOK、見学もOK等）
合意形成		18. 庁内で若者のまちづくり参画の意義・目的が共有されている
		19. 地域に向けて発信されている
		20. 若者と地域がつながる（連携する）仕組みが取り入れられている